

今回は、関市役所・NPO法人・企業等と連携した事業の報告です。

◇ コロナ禍で進んだ地域連携 ～地域で実現するSDGs～

2014年度、岐阜県スーパーグローバルハイスクールに指定された関高校は、英国や東南アジアへの海外研修、グローバル社会で活躍する著名人の講演会、大学・企業と連携した様々な事業を次々と実施し、現役生や保護者はもちろん、地域からも強い支持を得ました。

ところが、2020年に始まる世界規模での感染症拡大によって海外研修は中止となり、国内フィールドワークや校内での活動も大幅に制限されることとなりました。こうした事態を受け、関高校では、関市や地元NPO法人ふうめらん、市内外の企業・個人と連携し、地域課題の発見・解決とSDGsを結びつけたテーマとした活動を本格化させることにしました。

以下、ウィズコロナの2年間で深まった地域連携について紹介します。

◇ 関ジモト大学とSDGs

関ジモト大学は、地元NPO法人ふうめらんが主催する地域企業と高校生を結ぶイベントのことです。コロナ禍で街なかでのフィールドワークができない中、関高校では、1・2年の生徒全員が関ジモト大学オンラインセミナーを夏季休業中に受講しています。テーマは「企業活動とSDGs」。このイベントへの参加は、グローバル課題であるSDGsを身近な地域の問題としてとらえる良いきっかけとなっています。

◇ イベント会場・せきてらすの活用

2021年3月、関市に地域交流施設・せきてらすがオープンしました。観光案内所、刃物工房、特産品販売、カフェ、キッチン、多目的ホール、広場など、様々な機能を備えた施設です。関高校では、この1年間、関市観光協会とともに、せきてらすで様々なイベントを行いました。探究活動の成果を発表する「まなびかふえ」（右写真）、中学生を招いての「中学生模擬国連会議」、小中高生の郷土史研究発表会「探ろう！岐阜の歴史」、クリスマス・ミニ文化祭など、イベントの内容も多様です。



◇ 6年目を迎えたLGBTQ啓発活動



関高校は、2016年以来、探究活動を通じてLGBTQに関する諸問題について学んでいます。同年はじまった関市LGBTフレンドリー宣言に賛同した生徒有志の活動がきっかけであり、関市や中部学院大学と共催した「ダイバーシティSEKIシンポジウム」も、今年度で3回目を迎えました。関高生が制作した啓発用漫画・パンフレットは、市内の小中学校や図書館などに常備されています。次年度は、いよいよ始まるパートナーシップ制度の周知を目的とした第4回シンポジウムを開催予定です。

◇ 地産地消・農業振興を目的とした活動 ～JA・事業所・自治体との連携～

地元米ハツシモを使った米粉を生産・販売し、地産地消や農業振興を進めている企業が関市内にある。そんな情報を得たことから始まった家庭クラブの活動は、地元のJAや企業、

市役所の協力を得ながら今も継続中です。2年の夏季休業課題として位置付けた「米粉レシピコンテスト」は今年度で4年目を迎え、一部レシピは市内飲食店のメニューにも活用されました。

活動の枠はどんどん広がり、今年度は全国高等学校家庭クラブ研究発表大会徳島大会において、産業教育振興中央会賞（2位相当）、及びクラブ員奨励賞（1位相当）を受賞するにいたりました。

右の写真は、受賞したメンバーが、尾関健治関市長を表敬訪問した時の様子です。関高の先輩でもある尾関市長からは、進学校であり地域の拠点校である関高校が、グローバル課題・地域課題に取り組むことの意義や大切さについてお話していただきました。



米粉活用の活動から始まった地産地消推進活動は、関市の特産品の「ほらどキウイ」や「円空いも」の加工品開発へと発展しています。生徒が考案したキウイの焼肉タレ・ドレッシング（ほらタレ・ほらドレ）は製品化され、JAめぐみの直販店で販売されています。「円空いも」を使ったドーナツ（まるそらドーナツ）も、関市のイベント会場・本町BASEで販売され好評を博しています。

◇ 関市第5次総合計画の後期キックオフにおいて

2018年に始まる第5次総合計画は、関市自治基本条例第14条第1項に基づき策定された関市のまちづくりの指針となる計画です。2018年から2022年までが前期であり、前期最終年である2022年は、後期キックオフに向けた準備年でもあります。

現在、関高校の探究活動では、「まちづくりとSDGs」（1年）、「くらし・いのち・きずなのSDGs」（2年）をテーマに、地域課題の解決に向けた研究を全校体制で推進



しています。研究内容も福祉、教育、環境、産業、観光、インフラ整備等、多様な分野に及んでいます。先日開催された探究活動発表会・1年の部でも、「空き家バンク」「LGBTQ」「フードバンク」「河川環境」「地産地消」など、多岐にわたるテーマが登場しました。写真は「本町商店街の活性化」（左写真）、「産業廃棄物の活用」（右写真）の発表の様子です。

関高校では、関市企画広報課に協力し、関市第5次総合計画後期に向けた政策提言を実施する予定です。すでに生徒の有志は、政策提言の具体化に向けて動き始めています。

若者が地域の実情について学び、様々な課題を見つけ、その具体的な解決策を考え行政機関に向けて提案する。未来を生きる若者が、探究活動を通じてこうした課題に取り組むこと自体、大変意義深いことでもありますし、若者本人のキャリア開発能力を高めていく上でも貴重な経験となります。